

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年2月5日
【四半期会計期間】	第88期第3四半期(自平成27年10月1日至平成27年12月31日)
【会社名】	K O A 株式会社 (注)平成27年6月13日付で商号の登記上の表記を「コア株式会社」から「K O A 株式会社」に変更いたしました。
【英訳名】	KOA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 花形 忠 男
【本店の所在の場所】	長野県伊那市荒井3672番地 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。) 長野県上伊那郡箕輪町大字中箕輪14016番地
【電話番号】	(0265)70 7171(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経営管理イニシアティブ担当 深 野 香代子
【最寄りの連絡場所】	東京都府中市緑町2丁目17番地2 K O A 株式会社東京支店
【電話番号】	(042)336 5300(代表)
【事務連絡者氏名】	東京支店ゼネラルマネージャー 小 嶋 敏 博
【縦覧に供する場所】	K O A 株式会社東京支店 (東京都府中市緑町2丁目17番地2) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社名古屋証券取引所 (名古屋市中区栄3丁目8番20号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期第3四半期 連結累計期間	第88期第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年12月31日	自平成27年4月1日 至平成27年12月31日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (百万円)	34,828	34,349	46,595
経常利益 (百万円)	3,436	2,668	4,647
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	2,420	1,742	3,423
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,412	1,710	6,264
純資産額 (百万円)	54,503	57,037	56,356
総資産額 (百万円)	68,317	70,074	69,972
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	66.01	47.51	93.33
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.7	81.3	80.4
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,528	2,904	5,254
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,516	2,769	2,786
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	793	954	869
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	16,940	16,299	17,224

回次	第87期第3四半期 連結会計期間	第88期第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日	自平成27年10月1日 至平成27年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	25.28	13.05

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
 4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日～平成27年12月31日）の世界経済は、米国では雇用情勢の改善を背景に個人消費を中心とした拡大基調が続き、欧州でも堅調な個人消費により緩やかな回復基調が続きました。アジアでは中国において減速基調が続いているものの底堅く推移しており、全体として景気は緩やかに回復してきました。また、我が国経済では円安による企業業績の改善や設備投資の緩やかな増加がみられるものの、個人消費の回復は依然弱く、全体として景気は横ばいの状況が続きました。

当社グループの属する電子部品業界におきましては、電子化の進行により自動車関連市場が拡大しており、米国を中心に自動車向けが好調に推移しました。

このような環境のもと、当社グループは品質・信頼性を重視する市場を中心に、高付加価値製品の拡販等の活動を進めた結果、米国・アジアの自動車向けに売上が増加しました。また、為替の円安による効果もありましたが、前期好調であったアミューズメント向けや、エアコン等の家電向けが減少したことにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は34,349百万円（前年同期比478百万円減、1.4%減）となりました。

利益面におきましては、売上の減少に加え研究開発費等の固定費の増加により営業利益は2,214百万円（前年同期比418百万円減、15.9%減）、円安基調が一服したことによる為替差益の減少により経常利益は2,668百万円（前年同期比768百万円減、22.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,742百万円（前年同期比678百万円減、28.0%減）となりました。

セグメントの業績は、日本においては売上高28,992百万円（前年同期比832百万円減）、セグメント利益1,331百万円（前年同期比639百万円減）、アジアにおいては売上高17,587百万円（前年同期比37百万円増）、セグメント利益342百万円（前年同期比143百万円減）、アメリカにおいては売上高6,444百万円（前年同期比385百万円増）、セグメント利益174百万円（前年同期比7百万円減）、ヨーロッパにおいては売上高3,942百万円（前年同期比110百万円増）、セグメント利益299百万円（前年同期比121百万円増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間におきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益2,552百万円、減価償却費1,707百万円、また、賞与引当金の減少550百万円、法人税等の支払1,133百万円等により、2,904百万円の流入を確保することができました（前年同期は3,528百万円の流入）。投資活動によるキャッシュ・フローは有形固定資産の取得支出等により2,769百万円の資金の流出となりました（前年同期は1,516百万円の流出）。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払等により954百万円の流出となりました（前年同期は793百万円の流出）。

これらの結果、当第3四半期における現金及び現金同等物の四半期末残高は、期首に比べ925百万円減少し、16,299百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 株式会社の支配に関する基本方針について

当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者のあり方に関する基本方針の内容

当社は、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大量買付であっても、当社自身の企業価値を増大させ、株主利益を向上させるものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えております。

しかしながら、株式の大量買付の中には、その目的等から見て企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するもの、株主に株式売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が買付の条件等について検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの等、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものもありえます。

当社といたしましては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業文化やステークホルダーとの強固な信頼関係など当社の多様な企業価値の源泉を十分に理解したうえで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を中長期的に確保し、向上させる者でなければならないと考えております。従いまして、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれのある株式の大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であると考えます。

会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、1940年に疲弊した養蚕業中心の貧しい村であった長野県伊那谷地方に、現金収入の途である付加価値の高い工業を創業者が興したことに始まります。以来、この地でのものづくりを継続させ、「自らの雇用は自らで守る」ために、生産コストの安い海外勢に対して地道な「改善」と技術開発を積み重ね競争優位を確保することで、今日では固定抵抗器では世界的シェアを持つグローバル企業に成長してまいりました。当社の企業価値の源泉は、こうした「創業の精神」を嘗々と受け継ぎ、日本をはじめ立地する地域に真の意味で根ざし、信頼関係を構築しながら企業価値向上にひたむきに努力する熱意にあふれる企業文化にまず求められると考えます。

そのうえで、中国、北米、東南アジアにいち早く進出し、その後のヨーロッパも加えグローバルなマーケティング・販売網を構築いたしました。また、1980年代後半から継続して取り組んでいる、全員参加型の改善活動であるK P S改善活動(KOA ProfitSystem)により、ものづくりにおける国際競争力を確保するとともに、更なる品質と信頼性向上に注力してまいりました。さらに、70年を超える固定抵抗器専門メーカーとしての歴史の中で、基盤技術である厚膜、薄膜を中心としたプロセス技術と材料技術及び生産・管理技術を蓄積し、製品の品揃えや品質面でもお客様から大きな信頼を得ることができました。これらの取組みにより、競合各社に対する優位性を保っております。

2011年の東日本大震災以降、エレクトロニクス業界は2つの点で大きく変わりました。一つは、原発問題に端を発したエネルギーに関するパラダイムシフトへの対応です。エネルギー価格が高騰する中で、再生可能エネルギーへの対応が求められると共に、より精密なエネルギーマネジメント用の技術が求められています。当社は、このような変化の先に生まれる市場において必要とされる技術や製品を予測し、的確に対応するために経営資源を投入しています。

また、当社は、金額ベースの国内生産比率が7割超、輸出比率が6割超という体制を長年変えずにまいりました。2013年以降の円の為替水準は長期的にも継続するものと思われるますが、当社にとってこれは大きなチャンスです。日本国内でのものづくりの強みを生かし、日本ならではの高品質・高信頼性製品の生産を行い、競合に伍していく所存です。

もう一つは、事業継続に対するお客様からの強い要求です。東日本大震災では予期せぬ場所にサプライチェーンのアキレス腱があることが露呈いたしました。このため、日本のものづくりに対しては、災害に対して強靭であり、お客様への製品供給に絶対の責任を持つことが求められています。加えて、品質の高信頼性に対する要求もますます強くなってきています。アメリカにおける日本車のリコール問題のように、その対応を一步誤ると企業ばかりではなく、サプライチェーン全体が甚大な影響を受けることも目の当たりにしました。当社が世界中のお客様にとって信頼していただける存在であるために品質はもとより、事業継続性、CSRなどの面においても誇れる企業であり続けるために、社内体制を拡充し諸施策に取り組んでおります。

製品開発の取組みにおいては、車載用途で要求される、高エネルギー耐量で優れた応答性を持つノイズ吸収部品、高温環境下での使用が可能な温度センサー、耐硫化性を高めた抵抗器、大電流の検出に適した高精度低抵抗器、大電力で使用できる制限・放電抵抗器、長期信頼性に優れた抵抗器、耐環境性に優れた小形ヒューズなど、お客様のニーズにお応えする製品の拡充を進めてまいります。また、環境エネルギー分野では、電力の見える化をキーワードに、電流検出用低抵抗器や、電圧検出用高精度抵抗器の拡充を進めてまいります。この他にも、次世代実装技術である部品内蔵基板用の超薄形受動部品の開発にも注力しております。今後ますます高度化する市場の品質・性能・機能要求に十分対応できる体制を整え、先進技術を持つ外部機関との連携強化により、付加価値の高い製品開発・研究開発活動を進めてまいります。

当社は、今後とも株主、お客様・お取引先様、社員とその家族、地域社会、そして地球という5つの存在を、当社を支えていただく主体と認識し、当社との間に「信頼」を築き上げていくことを企業使命として、今後と

も、企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上を目指してまいります。これらの取組みは、前述の基本方針の実現に資するものと考えております。

基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

買付者から大量の株式買付の提案があった場合において、当社の株主の皆様が、当社の有形無形の経営資源、中長期的に将来を見据えた施策の潜在的効果その他当社の企業価値を構成する多様な諸要素を十分に把握したうえで、当該買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益に及ぼす影響を適切に判断することは必ずしも容易でないものと思料されます。そこで、当社取締役会は、当社株式に対する買付が行われた場合、買付に応じるか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とすることで、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に反する買付行為を抑止するため、平成20年6月14日開催の第80回定時株主総会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」を導入し、平成23年6月18日開催の第83回定時株主総会及び平成26年6月14日開催の第86回定時株主総会において内容を一部変更したうえで、継続のご承認をいただきました。

本対応策は、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させる目的をもって導入されたものであり、前述の基本方針に沿うものと当社取締役会は判断しております。

また、本対応策は株主総会決議による株主意思に基づくものであること、独立委員会を設置しその判断を重視すること、合理的な客観的発動要件が設定されていること等により、その公正性・客観性が担保されております。また、本対応策は、当社の株主総会又は当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により廃止することができるものとされております。従いまして、本対応策は当社の企業価値、株主共同の利益に資する合理性の高いものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的としたものではありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、1,334百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の経済見通しにつきましては、米国の景気拡大などにより、全体として景気は緩やかに回復するものの、中国経済の減速懸念や資源価格の下落による新興国の景気低迷等により、世界景気の先行きの不透明感は引き続き高いものと考えられます。

当社グループの属する電子部品業界におきましても、中国の景気減速が世界各地の生産・販売に影響を与えることにより、次期の受注が弱含みで推移する可能性があります。利益面においても、原材料価格の上昇、為替変動等の懸念材料があります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年2月5日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,479,724	40,479,724	東京証券取引所 (市場第一部) 名古屋証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。 単元株式数 100株
計	40,479,724	40,479,724		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年10月1日～ 平成27年12月31日		40,479		6,033		11,261

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(平成27年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,801,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 36,651,900	366,519	同上
単元未満株式	普通株式 25,924	-	同上
発行済株式総数	40,479,724	-	-
総株主の議決権	-	366,519	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,900株(議決権29個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式16株が含まれております。

【自己株式等】

(平成27年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) K O A 株式会社	長野県伊那市 荒井3672番地	3,801,900	-	3,801,900	9.4
計	-	3,801,900	-	3,801,900	9.4

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,619	17,537
受取手形及び売掛金	12,279	11,297
電子記録債権	325	596
有価証券	1,057	1,062
商品及び製品	2,516	2,405
仕掛品	1,952	1,960
原材料及び貯蔵品	748	758
前払費用	137	210
未収還付法人税等	19	31
繰延税金資産	994	842
その他	716	770
貸倒引当金	36	37
流動資産合計	39,329	37,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,892	19,830
減価償却累計額	10,659	10,667
減損損失累計額	21	20
建物及び構築物(純額)	8,211	9,142
機械装置及び運搬具	37,304	36,661
減価償却累計額	30,756	30,454
減損損失累計額	350	301
機械装置及び運搬具(純額)	6,197	5,905
工具、器具及び備品	2,523	2,578
減価償却累計額	2,093	2,149
減損損失累計額	0	0
工具、器具及び備品(純額)	430	428
土地	6,739	6,706
建設仮勘定	940	1,382
有形固定資産合計	22,519	23,566
無形固定資産	540	543
投資その他の資産		
投資有価証券	4,006	4,504
繰延税金資産	107	148
その他	3,517	3,927
貸倒引当金	48	50
投資その他の資産合計	7,582	8,529
固定資産合計	30,642	32,638
資産合計	69,972	70,074

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,181	3,732
電子記録債務	160	260
設備購入支払手形	76	41
短期借入金	161	196
未払金	743	1,196
未払法人税等	679	224
未払費用	1,255	1,222
賞与引当金	1,319	762
その他	470	772
流動負債合計	9,047	8,409
固定負債		
長期借入金	424	432
退職給付に係る負債	1,739	1,646
役員退職慰労引当金	90	101
繰延税金負債	1,377	1,499
資産除去債務	4	4
その他	931	942
固定負債合計	4,567	4,626
負債合計	13,615	13,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,033	6,033
資本剰余金	9,012	9,012
利益剰余金	41,267	41,982
自己株式	2,656	2,656
株主資本合計	53,656	54,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,370	1,631
為替換算調整勘定	1,188	825
退職給付に係る調整累計額	51	114
その他の包括利益累計額合計	2,609	2,572
非支配株主持分	89	93
純資産合計	56,356	57,037
負債純資産合計	69,972	70,074

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	34,828	34,349
売上原価	24,907	24,175
売上総利益	9,920	10,173
販売費及び一般管理費		
販売手数料	430	408
荷造運搬費	485	464
給料及び手当	3,583	3,769
賞与引当金繰入額	209	229
その他	2,579	3,088
販売費及び一般管理費合計	7,287	7,959
営業利益	2,632	2,214
営業外収益		
受取利息	42	64
受取配当金	56	58
為替差益	610	26
為替予約評価益	-	34
持分法による投資利益	160	153
受取保険金	19	18
貸倒引当金戻入額	5	1
その他	209	217
営業外収益合計	1,104	574
営業外費用		
支払利息	15	14
為替予約評価損	97	-
設備移設に伴う一時費用	78	29
その他	110	75
営業外費用合計	300	120
経常利益	3,436	2,668
特別利益		
固定資産売却益	2	2
特別利益合計	2	2
特別損失		
固定資産処分損	7	14
固定資産売却損	-	75
減損損失	27	6
その他	-	22
特別損失合計	34	117
税金等調整前四半期純利益	3,404	2,552
法人税等	978	804
四半期純利益	2,426	1,747
非支配株主に帰属する四半期純利益	5	5
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,420	1,742

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	2,426	1,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	591	261
為替換算調整勘定	1,317	332
退職給付に係る調整額	59	68
持分法適用会社に対する持分相当額	17	34
その他の包括利益合計	1,985	37
四半期包括利益	4,412	1,710
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,395	1,704
非支配株主に係る四半期包括利益	16	5

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,404	2,552
減価償却費	1,597	1,707
貸倒引当金の増減額(は減少)	5	4
賞与引当金の増減額(は減少)	507	550
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	147	52
受取利息及び受取配当金	98	123
支払利息	15	14
持分法による投資損益(は益)	160	153
売上債権の増減額(は増加)	81	622
たな卸資産の増減額(は増加)	34	48
仕入債務の増減額(は減少)	344	322
その他	928	95
小計	4,729	3,844
利息及び配当金の受取額	160	192
利息の支払額	15	12
法人税等の支払額	1,430	1,133
法人税等の還付額	84	14
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,528	2,904
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,723	1,418
定期預金の払戻による収入	1,638	1,511
有価証券の取得による支出	2	2
有形固定資産の取得による支出	1,282	2,281
有形固定資産の売却による収入	25	2
投資有価証券の取得による支出	1	210
その他	171	369
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,516	2,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	152	217
短期借入れによる収入	250	250
長期借入金の返済による支出	23	18
長期借入れによる収入	20	20
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	878	989
その他	8	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	793	954
現金及び現金同等物に係る換算差額	874	106
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,092	925
現金及び現金同等物の期首残高	14,848	17,224
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,940	16,299

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形	- 百万円	52百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	183百万円	169百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
現金及び預金勘定	18,220百万円	17,537百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	1,493	1,501
現金同等物(有価証券)	213	263
現金及び現金同等物	16,940	16,299

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月14日 定時株主総会	普通株式	440	12.0	平成26年3月31日	平成26年6月16日	利益剰余金
平成26年10月20日 取締役会	普通株式	440	12.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月13日 定時株主総会	普通株式	513	14.0	平成27年3月31日	平成27年6月15日	利益剰余金
平成27年10月20日 取締役会	普通株式	513	14.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	13,868	11,100	6,030	3,828	34,828	-	34,828
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,956	6,449	29	2	22,438	22,438	-
計	29,825	17,550	6,059	3,831	57,266	22,438	34,828
セグメント利益	1,970	486	181	178	2,816	183	2,632

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額 183百万円にはセグメント間取引消去 187百万円、
たな卸資産の調整額4百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港
ヨーロッパ・・・ドイツ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「日本」セグメントで7百万円、「アジア」セグメントで19百万円、主に機械装置において減損損失を
計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額
	日本	アジア	アメリカ	ヨーロッパ	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,938	11,047	6,420	3,942	34,349	-	34,349
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,054	6,539	24	0	22,618	22,618	-
計	28,992	17,587	6,444	3,942	56,968	22,618	34,349
セグメント利益	1,331	342	174	299	2,147	66	2,214

(注)1. セグメント利益(営業利益)の調整額66百万円にはセグメント間取引消去66百万円、
たな卸資産の調整額 0百万円が含まれております。

2. 日本、アメリカ以外の各セグメントに属する主な国又は地域の内訳は次の通りであります。
アジア・・・台湾、シンガポール、中華人民共和国、香港
ヨーロッパ・・・ドイツ

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	66円01銭	47円51銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	2,420	1,742
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利 益金額 (百万円)	2,420	1,742
普通株式の期中平均株式数 (千株)	36,678	36,677

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成27年10月20日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 513百万円

(ロ) 1 株当たりの金額 14円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月1日

(注) 平成27年 9 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 2月 4日

K O A 株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 新井 達哉
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 田村 知弘
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているK O A 株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年10月1日から平成27年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、K O A 株式会社及び連結子会社の平成27年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。